

令和2年度(2020年度)

管理事業名	地域・青少年教育事業				総合計画の 体系	大綱 4 政策 3 施策 1	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 青少年の健全育成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	2	青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属		まなびの支援課・青少年室						
予算大事業名 一般事務事業 地域・青少年教育事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育総務費(目)社会教育総務費 一般事務事業 (款)教育費(項)社会教育総務費(目)社会教育総務費 地域・青少年教育事業								
事業の目的と概要 【目的】青少年を対象に、地域での見守りや指導を行うとともに、青少年の仲間づくりや主体的な活動を支援し、豊かな人間性や社会性を育みます。 【概要】 不登校やひきこもりなどの課題を抱える青少年を対象に、自然体験活動を通じて生きる力を育むキャンプを実施します。 青少年に関する課題等をテーマに講座等を開催し、地域の指導者や育成者の養成を進めます。 青少年を対象として、地域ボランティアの協力を得ながら、さまざまな体験・活動の機会を提供します。 各小学校区で組織されている見まもり隊にキャンプや腕章などの消耗品を支給して、通学路の安全確保のための見まもり活動を支援します。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
さわやか元気キャンプ参加者数	人	30	15	4	さわやか元気キャンプ(夏・冬)参加者数
青少年指導者講習会参加者数	人	212	206	-	青少年指導者講習会の参加者数
消耗品支給小学校区数	校区	35	34	34	こども110番見まもり活動に係る消耗品を支援した小学校区数
成果の説明	不登校などの課題を抱える青少年を対象とした「さわやか元気キャンプ」については、定員を縮小し、夏は開催しましたが、宿泊を伴う冬は中止としました。 地域の指導者等を対象とした「青少年指導者講習会」、青少年を対象にした「こども会スポーツ大会」「子供劇場」などについては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止としました。 「成人祭」は、市立吹田サッカースタジアムを会場として、検温や手指消毒などの感染防止対策を徹底し、開催しました。 各地区青少年対策委員会に対し、土曜日の学校開放や様々な体験活動の実施のため、補助金を交付しましたが、感染拡大により中止となる行事も多く、その余剰金は市へ返納しました。 7月、11月には人数制限や時間短縮などの対策を講じ、警察や青少年関係団体が連携して「全市一斉合同パトロール」を実施しました。 34小学校区の見守り隊にキャンプや腕章などの消耗品を支給しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	3,281	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	54	65	58	△7
経常収入 小計(a)	3,335	65	58	△7
給与関係費	104,663	109,620	111,572	1,952
物件費	30,486	19,612	9,748	△9,864
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	54	12	-	△12
負担金・補助金・交付金等	16,550	16,192	8,061	△8,131
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,943	7,790	7,724	△66
退職手当引当金繰入額	4,650	△17,341	1,616	18,957
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	162,346	135,884	138,720	2,836
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△159,011	△135,819	△138,662	△2,843
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△159,011	△135,819	△138,662	△2,843
一般財源充当額	160,738	161,667	143,830	△17,837
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,728	25,847	5,167	△20,680

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
物件費	成人祭事業委託料 4,435千円
負担金・補助金・交付金等	青少年対策委員会事業補助金 7,323千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,335	65	58	△7
行政サービス活動支出	164,074	161,732	143,888	△17,844
行政サービス活動収支差額	△160,738	△161,667	△143,830	17,837
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△160,738	△161,667	△143,830	17,837
一般財源充当額	160,738	161,667	143,830	△17,837
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 電子複写機使用料32千円 雇用保険料本人負担分26千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
青少年1人あたりのコスト	平成30年度	109,600 人	1,481 円	青少年1人あたり 1,245円のコストがかかっています。(対象:0～29歳)
	令和元年度	110,596 人	1,229 円	
	令和2年度	111,422 人	1,245 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,790	7,724	△66
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,790	7,724	△66
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	0	0	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	73,324	68,223	△5,101
建物・工作物	0	0	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	73,324	68,223	△5,101
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	81,114	75,947	△5,167
建物・工作物	-	-	-	純資産	△79,184	△74,017	5,167
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
重要物品	1,800	1,800	-	純資産の部合計	△79,184	△74,017	5,167
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,930	1,930	-
投資その他の資産	130	130	-				
出資金	130	130	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,930	1,930	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

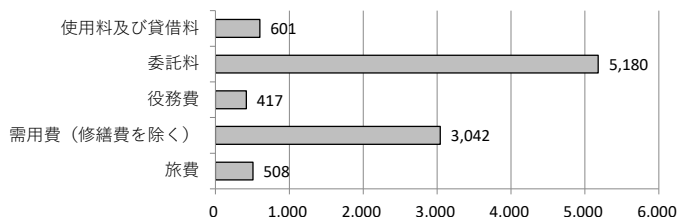
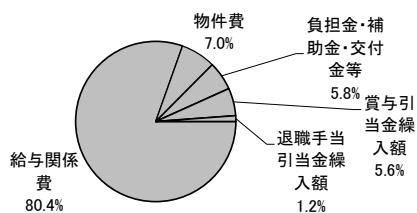
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	11.5 人	1,532 日	1,919 日	
給与関係費等	94,257 千円	16,676 千円	9,979 千円	合計(千円) 120,912
内、時間外勤務手当	2,879 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増 減 理 由
重要物品	絵画1点

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.0	100.0	98.0	△2.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費111,572千円(80.4%)、物件費9,748千円(7.0%)、負担金・補助金・交付金等8,061千円(5.8%)となっています。

物件費の内訳は、主に委託料5,180千円です。

負担金・補助金・交付金等のうち、7,323千円が青少年対策委員会が実施する地区青少年健全育成事業への補助金です。

経常収入の内訳は、電子複写機使用料及び会計年度任用職員に係る雇用保険料本人負担分です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、経年比較が難しい部分はありますが、引き続き事業ニーズを把握しながら地域の青少年関係団体と連携し、青少年の健全育成に取り組めます。

指導者養成事業では引き続き、講座内容・開催日等について吟味し、楽しく参加でき、魅力ある講習会の実施を目指します。

さわやか元気キャンプの実施に当たっては、学校や教育センターとの連携のほか、青少年活動サポートプラザの青少年相談事業との連携などをさらに進めます。

今後、業務プロセスの改善として、各事業への参加申込について、吹田市電子申込システムを活用し、行政と利用者双方の負担軽減に努めます。

見まもり活動に係る消耗品を各小学校区17,500円以内で支給することにより、活動の継続と充実を支援することで、子供の安全確保に寄与する事業であり、今後も継続すべき事業です。